

事業番号	15 05 08	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	高等学校学力向上推進事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
総合5か年計画	プロジェクト	3-2-7 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト			課・局・室	教学指導課	
	施策の総合的展開	3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり 1 地球温暖化対策と環境・エネルギー政策の推進			E-mail	kyogaku@pref.nagano.lg.jp	
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針						
	施策展開						
					実施期間	H3 ~	

### 1 事業の概要

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>学習意欲を向上させることにより、自ら学び学習する生徒を育てる。</li> <li>基礎学力を定着させ、学力の向上を図り、生徒一人ひとりの「生きる力」が育成されるようにする。</li> <li>生徒自身が自己の特性や関心に応じた進路目標を持ち、社会情勢を適切に判断し、進路を選択できる能力を身につける。</li> </ul>													
現状（予算編成時）	<ul style="list-style-type: none"> <li>生徒の中には、学ぶ目的の喪失や学習意欲の欠如、家庭学習時間の減少などを抱えている者がいる。</li> <li>義務教育段階の基礎学力が不十分な生徒が少なくなく、学力不足を補う「学び直し」に取り組んでいる。</li> <li>経済状況の停滞、大卒者の就職状況も影響し、進学変更をする等、希望の進路が実現できないこともある。</li> </ul>													
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 生徒の基礎学力の定着を図り、学力の向上を図るためには、県が継続して関与していく必要がある。												
成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)													
	<ul style="list-style-type: none"> <li>基礎学力を定着させ、学力向上を図り、大学進学率38.0%を目指す。</li> </ul>													
	② 事業内容 (単位:千円)													
		項目	実施方法	H28事業実績	H28		H29							
					(当初)	(決算)	(当初)							
		理数系学力の伸長	直接	・学習合宿・信州サイエンスキャンプ、信州赤ひげ塾	2,082	1,981	2,082							
	進路情報活用支援	直接	・進路指導書籍の整備・進路指導関係会議 ・大学入試問題のデータベース、進路ネット情報の活用	8,881	8,855	8,701								
	進路対策講座	直接	・伸びる力養成講座(記述対策) ・進学対策集中講座 ・トリニティ・プロジェクト(基礎学力の向上、家庭学習習慣の確立、保護者への啓発等)	7,853	6,975	7,839								
	SSH指定校支援事業	直接	・SSH指定校(飯山・屋代)に事業を円滑に実施するための事務員を配置。	2,682	1,490	2,739								
	信州自然エネルギー・環境教育支援事業	直接補助金	・高等学校等の自然エネルギー・環境に関する教育活動を支援し、成果発表会を実施。 補助金交付先(エクセラン高等学校)	2,000	1,686	2,000								
	合計			23,498	20,987	23,361								
事業コスト	区分(単位:千円)			27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況							
	予算額	前年度繰越						項目	H26末	H27末	H28			H29目標
		当初予算			23,270	23,498	23,361				目標	成果	達成状況	
		補正予算												
		合計(A)			23,270	23,498	23,361							
	Aの財源	一般財源			18,412	18,453	18,259	大学進学率	37.3%	38.7%	38.0%	36.9%	未達成	40.0%
		県債												
		国庫支出金				0	0							
		その他			4,858	5,045	5,102							
	決算額(B)			20,949	20,987		県の学力実態調査(高2)における基礎学力定着度(正答率)	国65.9% 数61.7% 英61.0%	国66.0% 数62.1% 英61.1%	国64.7% 数59.8% 英59.6%	国66.1% 数62.3% 英61.2%	達成	国65.0% 数60.0% 英60.0%	
概算人件費	職員数(人)			2.00	2.00	2.00								
	概算人件費(C)			16,552	15,828	15,828								
概算事業費(B(A)+C)			37,501	36,815	39,189									
目標に対する成果の状況	将来を見据えた明確な進路目標を持ち、大学を受験したが、合格に至らなかった生徒が増加した結果、大学進学率については、成果目標に対して実績値が下回った。													

### 2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	これまでの事業内容を新たな時代に即したものとより一層充実させることで、短期的には基礎学力の確実な定着を図りつつ、長期的には高大接続システム改革に伴う大学入試の変化に対応しうる思考力・判断力・表現力の育成に必要な学びの改革を推進し、大学進学率の向上を図る。学力実態調査については、基礎学力の現状及び経年比較という観点から、学力の推移を把握する上で有効であり、出題内容を精査しつつ事業として継続していく。